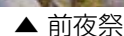
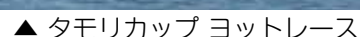




平成27年7月31日発行



射水市市議会議員一同

5月

市議会のつづき

港灣振興特別委員會行政視察

【定例会】	
15日	議会運営委員会 本会議
18日	全員協議会 本会議（代表質問） 議会運営委員会
19日	本会議（一般質問） 議会広報編集委員会
22日	予算特別委員会 議会改革検討委員会
23日	総務文教常任委員会 民生病院常任委員会
24日	産業建設常任委員会 港湾振興特別委員会
25日	予算特別委員会 議会運営委員会
26日	本会議 議会運営委員会

3日 議会改革検討委員会
8日 議会運営委員会・全員協議会

13日 議員懇談会
14日 議会運営委員会
18日～20日 民生病院常任委員会行政視察
19日～21日 産業建設常任委員会行政視察
25日～27日 総務文教常任委員会行政視察

議決結果一覧表（平成27年6月射水市議会定例会）

〔議 案〕

番 号	件 名	結 果
第52号	平成27年度射水市一般会計補正予算（第1号）	可 決
第53号	平成27年度射水市病院事業会計補正予算（第1号）	可 決
第54号	射水市国民健康保険税条例の一部改正について	可 決
第55号	射水市介護保険条例の一部改正について	可 決
第56号	射水市営住宅条例の一部改正について	可 決
第57号	新たに生じた土地の確認について	可 決
第58号	字の区域の変更について（堀岡新明神字西浜に編入する区域）	可 決
第59号	字の区域の変更について（大字「小林」に編入する区域）	可 決
第60号	市道路線の廃止について	可 決
第61号	市道路線の認定について	可 決
第62号	動産の取得について	可 決

〔報 告〕

番 号	件 名	結 果
第 3 号	専決処分の承認を求めることについて（平成27年専決処分第5号 射水市市税条例及び射水市市税条例の一部を改正する条例の一部改正について）	承 認
第 4 号	専決処分の報告について（平成27年専決処分第6号～第8号 和解及び損害賠償額の決定）	—
第 5 号	継続費繰越計算書について（一般会計）	—
第 6 号	継続費繰越計算書について（下水道事業会計）	—
第 7 号	継続費繰越計算書について（病院事業会計）	—
第 8 号	繰越明許費繰越計算書について（一般会計）	—
第 9 号	建設改良費繰越計算書について（水道事業会計）	—
第10号	建設改良費繰越計算書について（下水道事業会計）	—

〔同 意〕

番 号	件 名	結 果
第 2 号	固定資産評価員の選任について	同 意

〔選 挙〕

番 号	件 名
第 1 号	庄川右岸水害予防組合議会議員の選挙

〔請 願〕

番 号	件 名	結 果
第 1 号	平和憲法をこわす「安保法制」に反対する意見書採択を求める請願	不採択

平成27年度 射水市一般会計補正予算など11議案を議決しました。

6月定例会

会期12日間

6月15日～6月26日

議会を見学しよう！

市議会を傍聴してみませんか。
お気軽にお越しください。



手 続 き

本会議、常任委員会及び特別委員会の当日に市役所新湊庁舎3階の議会事務局にお越しください。

傍聴申込用紙に住所、氏名を記入していただきます。（団体の場合は、傍聴席数の都合により、前日までに議会事務局へご連絡ください。）

6月定例会クローズアップ

一般会計「1億1,646万4千円」増額の補正予算を可決 可決した主な議案

予 算

◇議案第52号 平成27年度射水市一般会計補正予算（第1号）

1億1,646万4千円増額（予算総額407億5,746万4千円）

【主な補正内容】

- ふるさと射水応援基金への積立
- 祭礼用具・防災資機材購入補助（（一財）自治総合センターから）
- 新湊漁港（西地区）の環境整備補助
- 奨学金利用者の増に伴う予算の増額 など



◇議案第53号 平成27年度射水市病院事業会計補正予算（第1号）

1億7,000万円増額（予算総額69億7,945万2千円）

【主な補正内容】

- 射水市民病院エントランスホール天井改修
- 射水市民病院田中基金への積立金 など



条 例

◇議案第55号 射水市介護保険条例の一部改正について

介護保険法が改正されたことから以下のように改正するもの

【改正内容】

- ・所得段階が第1段階に該当する第1号保険者に対して保険料を「33,300円」から「29,600円」に減額する。

※平成27年4月から公費を投入し、低所得者に係る介護保険料の軽減強化を図ることとされた。

（他の可決した主な議案については、P8～P11を参照ください。）

おめでとうございます

議員表彰



全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から永年勤続の表彰を受けられた議員へ、6月定例会一般質問日の冒頭に議長から表彰状が伝達されました。

【在職25年以上表彰】 四柳 允 議員

【在職20年以上表彰】 津本 二三男 議員

【在職10年以上表彰】 古城 克實 議員

津田 信人 議員

（写真左から津田 議員、四柳 議員、津本 議員、古城 議員）

注）市議会議員になる前に町村議会議員であった場合は、その期間の2分の1を在職期間に加えて計算します。

代表質問

- ▶ ①地方創生に向けての本市の取組について
- ②新教育長の教育に対する基本方針について
- ③斎場整備事業について
- ④小杉駅、越中大門駅の無料駐車場について



【自民議員会】
伊勢 司 議員

問①▶▶▶ 現在、市で策定に向けた準備を進めている射水市版の地方創生総合戦略と昨年度策定した第2次射水市総合戦略との関連性と違いについて伺う。

答▶▶▶ 平成26年度に策定した第2次総合計画では、人口減少を大きな課題と捉え、その解決につながる政策として、少子高齢化・人口増加に関する政策、地域活性化に関する政策、さらには人づくりに関する政策などを「射水未来創造プロジェクト」と位置付けている。

一方、現在策定中の射水市版総合戦略では、住みやすい「まち」を目指すことで、他の都市から「ひと」を呼び、「ひと」が集まることで、新しい「しごと」が生まれ、住みやすい「まち」へと進化していく好循環を確立し、人口減少の克服、地域の活性化を図っていくこととしている。しかしながら、政策全般を視野に入れる総合計画と異なり、射水市版総合戦略は人口減少の克服や地域の活性化に特化したものであり、地方創生の実現を目指す、いわば行動指針になるものである。

問②▶▶▶ 射水市教育振興基本計画に掲げる基本理念及び4つの基本目標をどのように受け止め、新教育長としての今後の教育に対する考え方について伺う。

答▶▶▶ 選ばれるまちの実現に向けて掲げられた「生み育て 学ぶなら射水市へ」の言葉がある。学ぶということは、なりた自分を見つけ、それに向かって努力することとも言われる。自分づくり、人づくりは、まちづくりの根幹を成すものであり、教育委員会が担う責任の重さを感じている。

大人も子供も様々な世代の人たちがそ

れそれぞれにかかわりあう中で、なりた自分を見つけ、それにむかって努力する。そんな人たちに満ちあふれた本市の姿を描きながら、質の高い教育の実践、学びやすい教育環境の充実、文化・スポーツの振興など、様々な教育施策を推進し、より豊かな学びを生むふれあいづくりに努めていきたい。

問③▶▶▶ 今年度事業で斎場の基本設計に係る事業費が計上されているが、現在の進捗状況並びに今後の進め方について伺う。

答▶▶▶ 従前から答弁しているとおり、現斎場の立地場所で改築整備を行うことは極めて難しいことから、移転整備に向けて取り組んでいる。この事業を進めるに当たっては、なによりも周辺住民の理解と同意が必要不可欠であり、慎重に選定作業を進めている。

問④▶▶▶ JR西日本が実施していた長距離列車利用者のための無料駐車場サービスについて、あいの風とやま鉄道では廃止になっているが当局の見解を伺う。

答▶▶▶ JR西日本の時は小杉駅に15台分、越中大門駅には7台分の無料駐車場があったが、現在は利用できない状況である。今後利用者の利便性の維持・向上に向け、無料駐車場サービスの取り扱いについて、最大限、利用者に配慮されるよう働きかけていきたい。

その他の質問

- 連携中枢都市圏構想について
- 行財政改革の推進について
- 介護保険法の改正に伴う施策の進捗状況について
- 空き家対策の推進について
- 世界で最も美しい湾クラブへの加盟について
- 小杉インターパーク整備事業の進捗について

一般質問

皆さんの生活にかかわる大切な事柄について、市長その他の執行機関から報告や説明を求めました。内容をダイジェストで紹介します。

一般質問

- ▶ ①平和行政と本市の平和都市宣言について
 - (1)本市の平和都市宣言について
 - (2)安全保障関連法案について
- ②教育環境の向上について
- ③改正道路交通法と自転車事故防止への取組について



小島 啓子 議員

問①-(1)▶▶▶ 本市の平和都市宣言には、どのような想いと願いが込められているのか。

答▶▶▶ 平和都市宣言文において、世界の恒久平和、核兵器の廃絶と非核三原則の厳守、戦争の悲惨さを子々孫々に伝え平和を守る行政を行うと記載されているとおりである。今後もこの平和都市宣言を遵守し、平和行政に取り組んでいく。

問①-(2)▶▶▶ 今国会で審議中の安全保障関連法案は、戦争ができる国を目指す「戦争法案」であることから、本市の平和都市宣言とは相容れないと市民に対して表明すべきでは。また、市長会等を通じ国に対して廃案もしくは今国会で成立させないことを要請すべきでは。

答▶▶▶ 国における審議の推移を十分見守っていきたい。現時点においては考えていない。

問②▶▶▶ 小学校の普通教室にもエアコンの設置を。

答▶▶▶ 市内小学校の全ての普通教室にエアコンを整備する場合、対象となる教室数が250近くになるほか、受変電設備の改修やエアコン機器設置等に少なくとも4億円を超える設置費と毎年1千万円以上のランニングコストが見込まれることから、設置は難しいと考えており、グリーンカーテン設置などによる温度の低減効果を引き続き検証したい。

問③▶▶▶ 小中高生や高齢者などの市民を対象とした改正道路交通法の内容周知やマナー向上策を警察などの関係機関と連携し、今後どのように取組むのか。

答▶▶▶ 引き続き交通安全教室を草の根的に実施するとともに時期を捉えた交通情報や法律等の内容をタイムリーに提供していく。

その他の質問

- 子育て支援について

一般質問

① 新たなイベントの創出について

- (1) 帆船まつりの開催について
- (2) タモリカップへのかかわりについて
- (3) 全国規模の夏のイベント開催について



山崎 晋次 議員



問①-(1)▶ 射水市でも交流人口の増大を目指して、全国規模のイベントの開催が必要であり、長崎市で開催されている帆船まつりを例に観光の目玉である帆船海王丸を活かした帆船まつりを開催すべきと考えるが当局の見解を伺う。

答▶▶▶ 世界で最も美しい湾を舞台に「帆船まつり」の開催ができれば、夢のあるまつりであり、射水ベイエリアをPRする格好のイベントである。しかし、海王丸パークで多数の帆船を寄港、接岸させ長崎と同規模のイベント開催は現在の港のキャパシティでは難しいと思われる。

問①-(2)▶ 本年7月に海王丸パークでヨットレース「タモリカップ」が開催され多くの来場者が見込まれる。大会成功に向けた本市の取組はどのようにされるのか当局の見解を伺う。

答▶▶▶ 大会開催にあたり、タモリさん本人が、地元ヨット関係者等を中心とした大会

運営を望んでおられ、市としては、前夜祭会場においての観光案内や特産品販売に出店するほか、関係者のスムーズな会場間の輸送への協力等、大会を側面から支援する。

問①-(3)▶ 「タモリカップ」を継続開催し、先に提案した帆船まつりとタイアップすることで全国規模のイベントとすることが可能と考えるが、当局の見解を伺う。

答▶▶▶ 「タモリカップ」の継続開催については、来年以降も継続していただけるよう要望していく。全国規模のイベントについては現在のところ市が主導し実施する考えはなく、タモリカップの開催を軸として、セーリング連盟や民間応援組織「美しい富山湾クラブ」等民間団体との連携を模索していく。

その他の質問

- 選ばれるまちへについて
- コミュニティバスについて

一般質問

① 6次産業化の取組について

- (2) 医療保険制度改革について
- (3) ドクターヘリの活用について



古城 克實 議員



問①▶▶▶ 本市において6次産業化に取り組む意義とビジョンについて伺う。

答▶▶▶ 本市には海、川、野、里山といった恵まれた環境があり農林水産物をはじめとする優れた地域資源が豊富にあることから、様々な事業者と連携しながら加工開発することによりその付加価値を高めたい。そして新商品の開発や販路開拓を目指す本市独自の持続性のあるビジネスの創出を図ってまいりたい。

問②▶▶▶ 医療費適正化への取組の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進を図ることにより医療費を抑制し国保運営の安定化を図ることが重要であると考えます。本市における利用率と財政面でいくらの節減効果を上げているのか。また今後、本市としても数値目標を決めて取り組むべきだと考えるが見解を伺う。

答▶▶▶ 本市におけるジェネリック医薬品

の利用率は4月調剤分で40.1%であり、昨年同月比で3.8ポイント増となっている。財政面での削減効果は4月調剤分で560万円、1年に換算すると6,720万円となる。数値目標の設定については患者負担の軽減及び保険財政の健全化につながることから厚労省が掲げる「平成32年度までに80%以上」を目標とする。

問③▶▶▶ 8月末からドクターヘリが始動される。救命率向上や後遺症の軽減に県民の期待が高まっているが、出動基準及び市民病院の受け入れ体制を伺う。

答▶▶▶ 出動基準については運航調整委員会において定めた「運航要領」に災害現場出動に関するものと転院搬送に関する基準が定められている。また搬送受け入れ体制については市民病院に一番近い新港の森陸上競技場に飛来したヘリから救急車により搬送することになる。

一般質問

① 移住・定住促進政策について

- (1)「きらら射水」移住支援事業について
- (2)「地域おこし協力隊」について
- (2) 防災対策について
 - (1) 災害時相互応援協定について
 - (2) ドローンの有効活用及び使用規制について
- (3) 救急業務について
 - 現場到着時間及び病院収容時の短縮について



島 正己 議員



問①-(1)▶ 本平成25年度からの「きらら射水移住支援事業」について、実施状況と課題について伺う。

答▶▶▶ 平成26年度に1世帯が本事業補助金の適用を受けている。空き家バンクの登録物件が増加しないことや賃貸物件への問い合わせが多く、要望にお応えできない実情である。

問①-(2)▶ 都市圏から地方地域で新たな人材として受け入れ、地域住民と協力して地域力の充実・強化を図ることを目的とした、国の「地域おこし協力隊」事業を本市において導入することについて検討してはどうか。

答▶▶▶ 地域の活性化や定住対策としては有望な施策と認識していることから、制度の実態等への理解を深め、可能な限り早期の実施に向けて検討していく。

問②-(1)▶ 県内呉西地区6市の内5市が東海

地域の自治体と協定締結している。本市も東海地域と協定締結が必要と考えるが見解を伺う。

答▶▶▶ 東海地域とは、東海北陸自動車道でつながっており、災害時相互応援協定締結を働きかけていく。

問②-(2)▶ 災害現場の被災状況の把握や救助活動情報の収集にドローンを活用することについて見解を伺う。

答▶▶▶ 災害現場の情報収集や農業分野での利用など幅広い分野で利活用され始めており、活用について検討していく。

問③▶▶▶ 救急出場時の時間短縮への具体的な取組について伺う。

答▶▶▶ 本年度より通信指令員の増員でレベルアップを図っている。本年12月完成予定の消防・救急デジタル無線指令システムの導入により時間短縮につながる。

一般質問

- ▶ ①あいの風とやま鉄道について
- ②小杉地域の交流拠点整備について
- ③安全保障関連法案(戦争法案)について



津本 二三男 議員

問①▶▶▶ JRからあいの風とやま鉄道に経営主体が移行したことにより、朝の通勤通学時間帯では混雑し、富山駅19時53分発金沢行きの電車においては、すし詰め状態が発生している。この解消を市の緊急課題として位置付け、県やあいの風とやま鉄道に働きかけるよう求めたいがどうか。

答▶▶▶ あいの風とやま鉄道に対し、利用実態に即した利便性の確保が図られるよう強く要望していく。

問②▶▶▶ 地域交流拠点は、地域内の人と人との接点を生み出す交流拠点であり、少子高齢化社会の中で、地域活力を維持し地域の創造力を生み出す上で重要である。小杉地域では現小杉庁舎のエリアがこれに適した場所と考えるが、当局の方針は小杉庁舎跡地ではなく小杉社会福祉会館に周辺施設の機能を集約していくとされた。小杉全域の人が集う交流拠点として小杉

社会福祉会館は適地と言えるのか。駐車場の狭いという課題をどのように解決するのか。

答▶▶▶ 小杉社会福祉会館については、福祉活動や市民交流の場として引き続き活用していくために再整備を検討している。今後、必要に応じて周辺施設の集約も含めて検討を行っていくが、その際は駐車場の課題もあわせて検討する。なお、地域交流拠点については大変重要であると認識している。

問③▶▶▶ 多くの研究者からも今回の法案は憲法に違反するとの指摘がなされているが、市長の見解を伺う。

答▶▶▶ 市として違憲か合憲かの見解は差し控えていただきたい。

その他の質問

- 原子力防災について
- 生活保護について
- 新庁舎建設について

一般質問

- ▶ ①出生率について(本市の実態と第二子の壁)
- ②ふるさと射水応援寄付金について



吉野 省三 議員

問①▶▶▶ 平成26年の国の合計特殊出生率が9年ぶりに低下し、その要因として、第二子の出生数の減少が顕著になっている。本市における第一子、第二子、第三子以上の区分によるそれぞれの出生数を伺う。これまでの本市の子育ての経済的支援は、保育料の無料化をはじめ第三子以上の多子世帯に重きを置いた施策になっていると思われる。今後は、第二子世帯への支援強化も必要と思うが見解を伺う。

また、本市における出生率の数値目標の設定について、見解を伺う。

答▶▶▶ 本市における平成26年の第二子の出生数は、前年比5.4ポイント増えており、今のところいわゆる「第二子の壁」はないと考えている。子育て支援については、総合的でより効果的な支援策を検討していく。

出生率の数値目標設定については、出産はあくまでも個人の自由な意思決定に基づくものであることから、適切ではないと考える。

問②▶▶▶ 平成26年度のふるさと納税は、1,701件、3,868万円と飛躍的に増加している。については、本市を選定してもらっている理由や今後の寄付金額に応じた特産品の品揃え、市内の業組合等の団体へのPRの協力要請などについて伺う。

答▶▶▶ 本市を選んでもらっている理由は、ベニズワイガニなどの特産品の拡充やクレジット納付を採用していることが功を奏している。今後は、寄付額に応じた特産品目の更なる拡充や業組合等へのPR協力について協議を行っていきたい。

その他の質問

- 医療保険制度改革を背景とした健康づくり支援について

一般質問

- ▶ ①生活困窮者自立支援制度について
- ②公職選挙法の改正に伴う主権者教育について
- ③公共交通機関の利便性の向上について



不後 昇 議員

問①▶▶▶ 本制度の周知、相談体制の実施形態、必須事業と任意事業の対応、対象者の把握、及び個別的な支援と継続的かつ包括的な支援確保のための相談支援員確保等について、市としてどのように取り組んで行くのか。

答▶▶▶ 周知については、市及び市社協の広報並びに各種団体への周知に努めている。実施形態については、市社協に委託し「射水市生活自立サポートセンター」を立ち上げ、自立の支援(必須事業)強化に努めている。また、任意事業については、必須事業の実施状況を踏まえ、必要となった場合に実施していきたい。対象者の把握については、市民生委員児童委員連絡協議会等に協力依頼を行っている。相談支援員については、現在2名配置しているが、他市の状況も見ながら支援体

制の強化を検討していく。

問②▶▶▶ 公職選挙法の改正に伴う主権者教育について伺う。

答▶▶▶ 主権者教育については、これまで取り組んできたところであるが、法改正に伴う国・県の動向に注視しながら、引き続き、主権者としての自覚を育む教育に取り組んでいきたい。

問③▶▶▶ コミュニティバス及びデマンドタクシーの利便性の向上について伺う。

答▶▶▶ 診療棟の改築が進む市民病院や建設中の新庁舎など、本市の新たなまちづくりを考慮し、更なる利便性の向上を図りながら、より便利な交通ネットワークの実現につなげていきたい。

一般質問

① 地方創生とバイオマス産業について

② マイナンバー制度について



瀧田 孝吉 議員

問①-(1)▶ 射水市版総合戦略の策定にあたり、国からの情報及び人的支援の有効活用の現状について伺う。

答▶▶▶ 国は地方自治体の地方創生の取組を積極的に支援することとしており、地域経済分析システムや当該地域に愛着のある国の職員が選任される、地方創生コンシェルジュといった相談窓口を活用していきたい。

問①-(2)▶ バイオマス産業都市として全国的にも独自性のある「もみ殻の有効利用」について、地方創生を追い風にした今後の展望について伺う。

答▶▶▶ もみ殻の研究開発においては本年度から異分野の工業化への進出を目指し早稲田大学と共同研究協定を締結し、ナノテクノロジーを駆使した新素材の研究・開発に着手した。

問②-(1)▶ マイナンバー制度導入に向けた準備状況について伺う。

答▶▶▶ 庁内の関係部局で構成する「社会保障・税番号制度推進本部・プロジェクトチーム」を設置し、推進体制の明確化と業務分担を行い準備作業を実施してきた。引き続き関係部局間で十分に連携しながら本制度の円滑な運用開始を目指したい。

問②-(2)▶ 個人番号カードの射水市独自の利用方法について伺う。

答▶▶▶ カードに内蔵されている電子証明書を利用した独自利用として、平成28年4月からコンビニエンスストアでの住民票の写しや税証明等の交付を行うこととしている。ICチップの空き容量を利用した独自利用については、システム改修費が必要となるほか、運用上解決しなければならない課題が多く即時の利用は今のところ難しいと考えている。

その他の質問

- 6次産業化への取組について

県外からの行政視察を受け入れています。

射水市議会では、各種事務事業について議会関係者の皆さまから行政視察の受け入れを行っています。5月以降、20議会が当市議会を訪れました。

月日(曜日)	訪問市等	人数	調査事項
5月12日(火)	神奈川県 秦野市	3名	・クレジットカードによる市税納付について ・ペイジー口座振替受付サービスについて
13日(水)	岩手県 奥州市	9名	・子育て支援隊について ・子どもの権利支援センターについて
14日(木)	大阪府 茨木市	8名	・協働のまちづくりについて
15日(金)	愛媛県 今治市	10名	・下水道事業の地方公営企業法の適用について ・射水市下水道ビジョンについて
19日(火)	大阪府 松原市	13名	・「協働のまちづくり」について
29日(金)	宮城県 富谷町	8名	・みえる・わかる・わかり合えるミーティングについて ・部長の政策宣言について
6月 2日(火)	秋田県 にかほ市	10名	・射水市バイオスタウン産業都市構想について ・もみ殻を活用した発電事業に向けた取組について
4日(木)	岩手県 釜石市	4名	・地域公共交通について
11日(木)	長野県 松本市	3名	・デマンドタクシーについて
7月 1日(水)	神奈川県 逗子市	10名	・富山型デイサービスについて
3日(金)	栃木県 真岡市	8名	・公共交通プランについて
7日(火)	山形県 村山市	6名	・地域ブランド戦略について
8日(水)	大阪府 貝塚市	5名	・新庁舎整備について ・射水市観光・ブランド戦略の取組について
9日(木)	埼玉県 戸田市	15名	・コミュニティバス、デマンドタクシー、民間路線バスによる地域公共交通事業について ・射水市公共交通プランについて
10日(金)	東京都 西東京市	11名	・バイオマス産業都市の取組について
	千葉県 市川市	3名	・大島絵本館の運営について
13日(月)	奈良県 葛城市	12名	・耕作放棄地解消のための農地貸し借りについて
14日(火)	秋田県 能代市	3名	・射水ブランドについて ・空き家対策について
16日(木)	静岡県 伊豆市	10名	・中学校の統廃合について
27日(月)	山形県 山形市	6名	・先進的ICT遠隔医療システムについて

予算 特別委員会

議案1件を可決しました。

平成27年度射水市一般会計補正予算（第1号）

一般会計の歳入歳出予算に、それぞれ1億1,646万4千円を追加し、予算総額を407億5,746万4千円とする補正予算です。

問 当市における地方創生総合戦略の策定に向けての考え方について伺う。

答 今回の地方創生総合戦略では、これまで課題としてとらえられてきた人口減少の克服や地域の活性化のほか、若者の定着に向けたIターン、Uターンなどの諸問題に対してどのように取り組み、市民の便益を高めるのかを検討する。また、市のこれまでの取組を活用し、未来に向けた戦略を策定できる大きなチャンスであると捉えている。

当市における今後の人口については、実際に推計を行っても減少傾向で推移することから、人口の減少が緩やかなものとなるよう、子供を増やし若者が定着できる「攻めの戦略」を推進していきたい。

今回の地方創生をきっかけとして、将来の射水市にとって、より良い未来に向けた取組や方向性を総合戦略の中で打ち出していきたいと考える。

問 漁業振興基金を活用した新湊漁港西地区の環境整備費の補正予算が計上されているが、解体後の整備計画について伺う。

答 今回の漁港西地区整備については、今秋に開催される「全国豊かな海づくり大会」に向けて新湊漁協が事業主体となって実施するもの。整備内容としては、建築後、約半世紀余りが経過しており、また、昭和62年の東漁港開業以降、使用されていない西地区の漁具倉庫や旧荷捌場などが老朽化により景観の悪化を招いていること、さらに周辺にゴミが放置されるなど、環境的にも好ましくない状況にあり、地元からも早期の着工を望む声が多かったことから、これらの施設を解体して更地に戻し、所有者である県に返還する計画である。

事業費の内訳としては、当該施設の解体費及び廃材の撤去や舗装復旧費用などであり、解体後の計画については、当該地が漁業の振興に資するものでなければ占用できないなどの制限があることから、県や新湊漁協とも協議し、安全対策も含めて計画に盛り込むよう協議を進めてきたところである。

港湾振興 特別委員会



問 富山新港のコンテナヤードは現在333mであり、将来的にはこれを530mとする延伸計画があるとのことだが、全工区が完成するのはいつ頃なのか。

答 本年度から延伸整備が75m行われる。それ以降の計画については未定である。

問 海王丸パーク等に設置されている、レンタサイクルの利用実績について

答 現在、市内にレンタサイクルを設置しているのは、海王丸パークと川の駅であり、休日等には内川及び射水ベイエリアの散策に利用されている。

総務文教 常任委員会

議案4件を可決しました。
所管事務について8件
の報告を受けました。

■ 動産の取得について（議案第 62 号）

4月30日に入札を行った消防ポンプ自動車2台の購入（約5,162万円）に当たり、条例において、予定価格2千万円を超える動産を買い入れる場合は、議会の議決を要するとされていることから、議会の議決を求めるもの。

問 消防分団に配置する消防ポンプ車は何年ごとに更新しているのか。

答 22年を目途に更新している。これは車のメーカーが持っている部品の保有期限が22年とされているためであり、その期限までは、故障してものなんとか修理をしながら、各分団で大切に使用してもらっている。

問 今回購入する消防ポンプ車2台は、射水消防署と新湊消防署の各1台を更新するものであり、金額が大きいため議会の議決を求められているが、消防分団に配置する消防ポンプ車の場合には、予定価格が議会の議決が必要な2千万円を超えないため、議決を求められない場合があると思われる。消防署と消防分団に配置する消防ポンプ車の金額に差があるということは、性能にも差があるのか。

答 今回整備する消防署配置の消防ポンプ車2台には、泡放水をする機能（圧縮空気泡消火装置）がついているが、分団に配置するポンプ車にはその機能が付いていない。

■ 原子力災害対策のための「安定ヨウ素剤」の今後の備蓄方針は。

原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」が、平成27年4月に改定され、射水市が位置するUPZ外（原子力発電所から30kmよりも外側）における防護措置の実施方策や予測手法等が改定された。

問 今回の「原子力災害対策指針」改定により、UPZ外における「安定ヨウ素剤」の服用が、「効果的に実施可能な防護措置とは言えない。」とされたが、本市の今後の備蓄方針を伺う。

答 原子力規制委員会は「UPZ外の地方自治体においては、安定ヨウ素剤を備蓄する必要はない。」としている。富山県は、射水市等における40歳未満の住民用の「安定ヨウ素剤」を備蓄しているが、国の指針改定を受け、今後、安定ヨウ素剤の更新を行わないこととしている。

本市では、県が備蓄していない40歳以上の市民の安定ヨウ素剤を備蓄しているが、その使用期限を平成28年3月に迎える。指針の改定内容や、近隣自治体の状況も参考にしながら、今後の対応を判断したい。

■ 人口減少克服に取り組むに当たり、市の考えは。

加速する「人口減少」は、市政運営の根幹にかかる大きな課題である。この対策として、都市としての魅力をさらに高め、定住人口の増加につなげるため「射水市人口ビジョン」と「射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

問 先日、本委員会の行政視察で岡山県高梁市に伺った。高梁市では考え得る様々な人口減少対策をとっておられたのだが、それでもなかなか人口減少が止まらない状況であるとのことであった。対策の難しさを改めて感じたが、人口減少対策に取り組むに当たり、市の考えを聞きたい。

答 人口減少の克服には、若い世代が増加し、出生率が上昇しなければならず、今よりもさらに子どもを生み育てやすい環境づくりが必要である。そのためには、経済的支援だけでなく、学びの環境の充実、空き家の活用も含めた転入者の受け皿づくり等、多様な施策が必要であり、「人口ビジョン」、「総合戦略」の内容を検討する中で、どのような施策が効果的なのか、全庁的に連携するとともに、外部の有識者等からもご意見をいただき、深く検討したいと考えている。

民 生 病 院 常任委員会

議案 3 件及び報告 1 件
を可決しました。

所管事務について 4 件
の報告を受けました。

■ 射水市国民健康保険税条例の一部改正について（議案第 54 号）

地方税法施行令等の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、条例について所要の改正を行うもの。

＜主な改正内容＞

- ・ 賦課限度額の引上げ
- ・ 軽減対象の拡充（軽減判定のための所得基準の改正）

問 今後、国民健康保険の保険者が市から県に移行されることなどにより、条例改正は続いていくものと思われる。県の指示のもと市が国民健康保険を運営していくこととなるが、財政調整基金の活用方法について、市の判断で使用してもよいのか。

答 県への移行は平成30年度からである。現在市が保有している財政調整基金は県に拠出する必要はないと聞いており、その活用については、今後の国民健康保険税の財政運営において、例えば、予測しがたい事項への活用をはじめとした赤字への対応を想定している。

■ 新庁舎建設後のコミュニティバス路線はどうなるのか。 また、デマンドタクシーに柔軟性を。

平成26年度コミュニティバス利用状況 ⇒ 総利用者数：381,111人（前年度比 △139人 △0.0%）

平成26年度デマンドタクシー利用状況 ⇒ 総利用者数：13,191人（前年度比 △1,167人 △8.1%）

問 コミュニティバスを利用すれば市全域から新庁舎へ行くことができるようになるのか。

答 新庁舎への新しい路線のほか、大島庁舎、布目庁舎への直接的な路線も考慮する必要があるが、小杉駅や市民病院を経由し、乗り継ぎで市全域から新庁舎へ来ることができるよう、既存の路線の見直しを含め考えていきたい。

問 デマンドタクシーは市民病院や小杉駅南口など目的地が決まっているが、目的地外での降車や市外への利用など、柔軟に対応できないのか。

答 デマンドタクシーは乗り合いタクシーという性格から、一人の方の要望にお応えすれば他の人に迷惑がかり、また、対応が際限なく広がってしまい成り立たなくなるため、厳格に対処させていただきたい。
また、市外への利用については、デマンドタクシーはあくまで市内への移動のためのものであり、そのような場合は民間のタクシーを利用いただければと考えている。

■ 万葉線の海王丸パークまでの延伸など、利用者の増加につながる取組を。

平成26年度総利用者数：過去最高の1,253,912人（前年度比 +5,560人 +0.4%）

問 万葉線は高岡駅に乗り入れることによって利用しやすくなり、利用者も増えたと思う。海王丸パークまで万葉線が延びればもっと利用者が増え、海王丸パークへの来場者数も増えると思う。万葉線の延伸について調査をしていたかと思うが、今後の見通しについて伺う。

答 万葉線の海王丸パーク周辺への延伸については、万葉線も一つの移動手段であると捉えており、他にも電動の周遊バスなど、周辺の活性化を促すような様々な移動手段を費用対効果の面も含め検討している。

問 これ以上の利用者増は見込めないと思うので、何か仕掛けを考えなければならないと思うが見解は。

答 万葉線のみでの魅力では難しく、首都圏における観光地のPRと合わせることも必要と考える。
また、万葉線による観光振興については、庁内の部署が一体となって取り組む事項であると考えている。5月に関連各課が集まり、北陸新幹線開業後の2次交通対策も含め、どうすれば観光振興につながるか話し合っており、今後も継続して協議し、射水市全体の観光振興につなげたい。

産業建設 常任委員会

議案3件をいずれも可決しました。
所管事務について3件の報告を受けました。

■射水市営住宅条例の一部改正について (議案第56号)

老朽した戸破市営住宅の用途を廃止し、取り壊しをするため、条例を改正するもの。

問 地方創生人口増対策や若い世代への施策として、新たな整備計画はあるのか。

答 平成22年から10年間の「射水市住まい・まちづくり計画」を策定し市営住宅の戸数を示しており、現在の戸数は目標戸数を満たしている。そこには、社会情勢の変化などの対応は付記しているが、市営住宅(公営住宅)は低所得者や住宅に困窮している方を対象にしている。そのため、人口増対策や若い世代だけを対象とした整備は難しいと考えている。

問 市内には県営住宅もあるが、住んでいた地域で市営住宅に入居を希望する方がいる。現在の市営住宅は地域の偏りがあるのではないかと。

答 公営住宅という観点から県営住宅の状況なども踏まえ、市内全体として公営住宅の在り方を検討する必要があると考えている。

■「プレミアム付き商品券」を利用した、更なる地域活性化の企画は。

地元消費の拡大、地域経済の活性化を図るため、7月1日から「プレミアム付き商品券」(1セット12,000円を10,000円で1世帯3セットまで購入可能)を販売。
登録の商品券取扱店で7月1日から10月31日まで使用できる。

問 商店街連合会では商品券で買い物をした方に抽選券を渡すと聞いたが、商工会議所や商工会ではこの事業の実施に当たり何か企画しているのか。

答 新湊商店連合会や商工会では、加盟店でプレミアム付き商品券を使用した場合、旅行券や買い物券が当たるダブルチャンス企画されており、地元商店や飲食店等で大いに利用していただきたいと考えている。

■「第35回全国豊かな海づくり大会」の開催に当たり、市への誘客の検討を。

本市の魅力を県内外にPRする絶好の機会ととらえ機運醸成はもちろんのこと、おもてなしや賑わいづくりに向け取り組んでおり、9月23日から10月23日までの1か月間、品川駅前のフルカラービジョンでCMを放映する。

問 県外(品川駅)でのCM放映をYouTubeや本市のホームページに流すことは考えていないのか。

答 PR用のDVDの作成を考えており、市のホームページにアップしたいと考えている。

問 市内外から訪れる方に射水市の良さをわかってもらうには、放流会場から内川など射水市内へ来ていただくことが必要であるが、どのようなことを考えているのか。

答 県外からの来訪者は宿泊先から放流会場へバスで訪れるので、そのバスを内川などへ誘導できないか検討していきたい。

行政視察報告

常任委員会ごとに行政視察を行い、所管事務に関する他の自治体等の先進的な事業を調査してきました。



総務文教常任委員会 (5月25日～27日)

- 岡山県倉敷市：ファシリティマネジメントについて
- 岡山県高梁市：定住人口増加対策について
- 島根県雲南市：廃校を利用した地域自主組織の取組について
(民谷交流センター)

◀ 民谷交流センターにて

民生病院常任委員会 (5月18日～20日)

- 長野県佐久市：健康寿命のための福祉政策について
- 神奈川県小田原市：介護予防事業について
- 静岡県富士宮市：富士宮市立病院の経営について

小田原市役所にて ▶



産業建設常任委員会 (5月19日～21日)

- 群馬県富岡市：富岡市景観計画、富岡市再生整備計画事業について
- 首都圏外郭放水路（埼玉県春日部市）
- 公益財団法人鉄道総合技術研究所（東京都国分寺市）

◀ 鉄道総合技術研究所にて

編集後記

中村 文隆 議会広報編集委員

6月定例会では 全国的な地方創生の流れの中で射水市版総合戦略策定に向けて、まずは人口ビジョンの素案が当局より示されました。今後、確実に進む人口減少社会に対応するため、射水市の将来人口に見合った行政サービスの提供と「まち・ひと・しごと」を創生する攻めの戦略の両立をどのように図るかが問われています。これは議会・行政そして市民の皆さんが共に知恵を出し合い射水市の自治体経営を抜本的に見直していくチャンスでもあります。また今回、議会改革に向けての議員懇談会、そして議会改革検討委員会がスタートしました。市民の皆さまの更なる期待にお応えするため、より進んだ議会を目指し今後も弛まぬ努力を重ねていく所存です。

●議会広報編集委員会
 [委員長] 山崎 晋次 [副委員長] 吉野 省三
 [委員] 堀 義治、石黒 善隆、不後 昇、竹内美津子、中村 文隆、四柳 允

次の定例会は9月

会期日程は、決定次第ホームページに掲載いたします。
 くわしくは、議事調査課
 (Tel: 82-1950) までお問い合わせください。



議会を読もう

いみず市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行します。皆さんの生活に密接に関わる議会の活動を身近に感じてください。



議会に参加しよう

市政について意見や要望を請願書や陳情書として直接市議会に提出できます。提出方法などは、お気軽に議事調査課へお問い合わせください。